



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年8月4日

上場会社名 株式会社シグマクス 上場取引所 東
 コード番号 6088 URL http://www.sigmaxyz.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 倉重 英樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 田端 信也 TEL 03(6340)3400
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	2,598	15.2	184	—	133	—	93	—
28年3月期第1四半期	2,256	—	12	—	7	—	△90	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 99百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 △90百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	4.74	4.70
28年3月期第1四半期	△4.53	—

(注) 1. 平成28年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	4,644	3,687	79.4	186.09
28年3月期	4,903	3,830	78.1	193.29

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 3,687百万円 28年3月期 3,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,780	2.9	620	8.0	650	10.0	490	44.0	24.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	20,217,600株	28年3月期	20,217,600株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	400,200株	28年3月期	400,200株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	19,817,400株	28年3月期1Q	19,875,303株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数（四半期累計）の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託（J-ESOP）」制度に係る信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有している当社株式を含めております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。今後の見通し及び前提条件に関しましては、添付書類3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済対策や日本銀行の金融緩和政策を背景に、緩やかな回復基調が続いています。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速、不安定な欧州情勢など世界経済の下振れ懸念は残っており、景気の先行きは依然として不透明な状況です。日本企業は、グローバル化、戦略実現のスピードアップ、イノベーション創発、企業間連携の促進、また、それらを実現するためのテクノロジーの活用といったテーマに直面し、激しく変化する市場環境における経営のあり方そのものの見直しを迫られています。

当社はこのような事業環境の中で、顧客企業の競争力向上に貢献すべく、当第1四半期において以下の取組みを行いました。

まず、コンサルティング・サービスに関しましては、昨年度の取り組み方針を継続するとともに、市場環境変化のさらなる加速に対応するため、事業運営体制の一部を変更いたしました。具体的には、戦略コンサルティング・サービスとシステムコンサルティング・サービスの統合を通じ、お客様の経営課題解決の質とスピード向上を目指して、昨年度5つであったサービスラインを4つに再編成いたしました。

あわせて、昨今急速に進化している人工知能(AI)および各種ソフトウェアを積極的に採用し、顧客企業へのサービス提供に生かすと共に、リサーチ業務などのコンサルタントの業務にも活用することで、人財をより付加価値の高い活動に集中させる取組みを開始いたしました。

マネージングディレクターを中心とする「顧客担当チーム」は今年度も活動を継続し、定期的な営業会議を開催して、戦略的な提案およびリレーション構築活動を通じてプロジェクトの獲得・拡大に取り組めます。

また、社外との戦略的な協業関係の構築や、事業投資の拡大およびスピードアップをめざし、アライアンス専任組織を新設いたしました。コンサルティング・サービス、リアルビジネス(注1)の両方において、当社の価値創造のレベル向上をはかります。戦略的協業につきましては、コンサルティング・サービス強化を目的とするものに加え、クラウドサービスやソフトウェア提供会社とのパートナーシップを強化してまいります。事業投資につきましては、各種企業とのジョイント・ベンチャー、ソフトウェアビジネスの提供、プラットフォームビジネスの提供、インキュベーション、そして社員とのジョイント・ベンチャー設立に焦点を当て、引き続き拡大してまいります。

人財採用に関しましては、第1四半期において経験者14名、新卒24名を採用いたしました。新卒につきましては、第3四半期からの稼働開始に向けて、集合研修およびOJT(オンザジョブトレーニング)を通じて育成中です。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高2,598,681千円(前年同四半期比15.2%増)、営業利益184,459千円(前年同四半期比1,421.0%増)、経常利益133,261千円(前年同四半期1,727.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益93,851千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失90,053千円)となりました。

(注1)リアルビジネス：顧客企業やビジネスパートナーと連携し、付加価値の高いサービスを提供できる分野に対して提携あるいは投資を行い、事業として運営する。ジョイント・ベンチャーの設立、インキュベーション等を想定

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,644,522千円(前連結会計年度末比258,913千円減)となりました。これは主に、現金及び預金の減少(前連結会計年度末比372,285千円減)、有価証券の増加(前連結会計年度末比200,000千円増)によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は956,667千円(前連結会計年度末比116,233千円減)となりました。これは主に、未払金の減少(前連結会計年度末比112,614千円減)によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は3,687,855千円(前連結会計年度末比142,680千円減)となりました。これは主に、配当金の支払い242,611千円(前年同四半期239,380千円)などの影響による利益剰余金の減少(前連結会計年度末比148,759千円減)によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月6日の「平成28年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社従業員に対して当社株式を給付することにより、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めることを目的としております。当社従業員に対して給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含めて取得し、信託財産として分別管理しております。

当該信託に関する会計処理については、経済的実態を重視する観点から、当社と信託口は一体であるとする会計処理を採用しており、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに費用及び収益については、当社の四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書に含めて計上しております。従いまして、信託口が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しております。なお、信託口が所有する当社株式の帳簿価額は前連結会計年度199,955千円、当第1四半期連結会計期間199,855千円、また、株式数は前連結会計年度400,200株、当第1四半期連結会計期間400,200株であります。

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(連結納税制度の適用)

当社および一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,457,609	1,085,323
売掛金	1,135,174	1,138,755
有価証券	300,000	500,000
繰延税金資産	144,587	134,694
その他	135,509	195,687
流動資産合計	3,172,880	3,054,460
固定資産		
有形固定資産	225,417	216,264
無形固定資産		
ソフトウェア	472,206	435,255
その他	25,364	27,637
無形固定資産合計	497,570	462,892
投資その他の資産		
投資有価証券	770,420	726,935
その他	237,146	183,968
投資その他の資産合計	1,007,566	910,904
固定資産合計	1,730,555	1,590,061
資産合計	4,903,436	4,644,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	353,158	351,297
未払金	484,048	371,434
その他	149,360	148,952
流動負債合計	986,568	871,683
固定負債		
リース債務	20,413	19,064
株式給付引当金	65,919	65,919
固定負債合計	86,332	84,983
負債合計	1,072,901	956,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,447,611	2,447,611
資本剰余金	697,611	697,611
利益剰余金	881,604	732,844
自己株式	△199,855	△199,855
株主資本合計	3,826,972	3,678,212
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,563	9,642
その他の包括利益累計額合計	3,563	9,642
純資産合計	3,830,535	3,687,855
負債純資産合計	4,903,436	4,644,522

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	2,256,472	2,598,681
売上原価	1,629,284	1,787,907
売上総利益	627,187	810,774
販売費及び一般管理費	615,060	626,314
営業利益	12,127	184,459
営業外収益		
受取利息	195	224
為替差益	811	-
その他	10	8
営業外収益合計	1,017	232
営業外費用		
支払利息	243	219
為替差損	-	7,762
持分法による投資損失	5,509	43,449
その他	101	-
営業外費用合計	5,854	51,431
経常利益	7,290	133,261
税金等調整前四半期純利益	7,290	133,261
法人税、住民税及び事業税	19,390	23,989
法人税等調整額	77,953	15,419
法人税等合計	97,344	39,409
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,053	93,851
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△90,053	93,851

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△90,053	93,851
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△663	6,079
その他の包括利益合計	△663	6,079
四半期包括利益	△90,717	99,931
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△90,717	99,931

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年5月8日 取締役会決議	普通株式	239,380	12	平成27年3月31日	平成27年6月10日	利益剰余金

2. 基準日が前第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

「株式給付信託(J-ESOP)」制度の導入により当社株式を取得したことに伴い、自己株式が199百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月6日 取締役会決議	普通株式	242,611	12	平成28年3月31日	平成28年6月13日	利益剰余金

(注)配当金の総額には「株式給付信託(J-ESOP)」制度において、信託口が保有する株式に対する配当金4,802千円が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、コンサルティング業を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(業績連動型株式報酬制度)

平成28年6月28日開催の第8期定時株主総会において承認された、当社取締役（業務執行取締役に限ります。以下同様とします。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）の詳細について平成28年7月27日に決定しました。

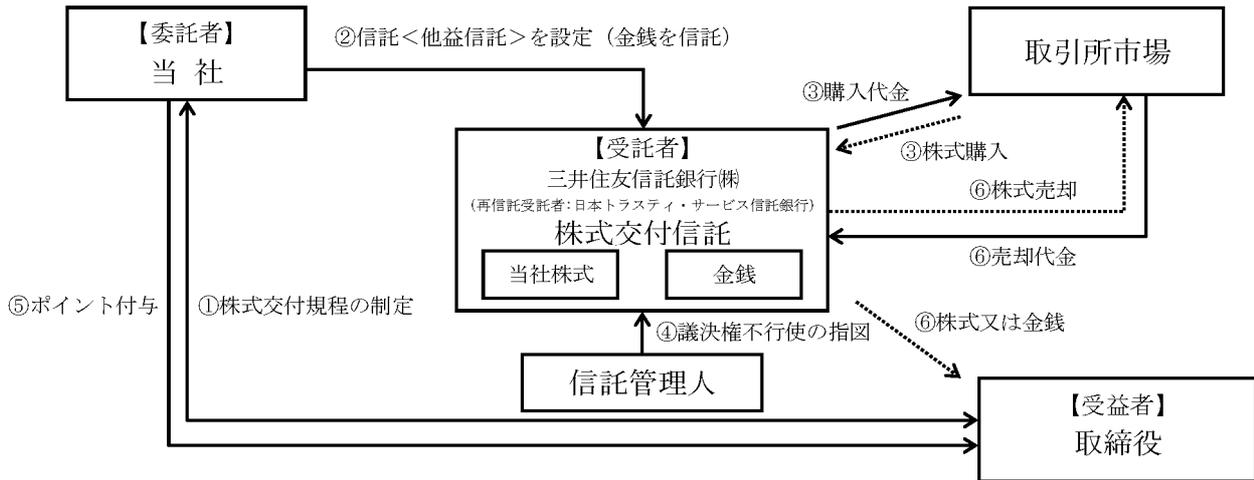
1. 当社にて導入する「役員向け株式交付信託」について

(1) 名称	役員向け株式交付信託
(2) 委託者	当社
(3) 受託者	三井住友信託銀行株式会社 (再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
(4) 受益者	当社取締役
(5) 信託管理人	当社と利害関係のない第三者を選定する予定
(6) 信託の種類	金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
(7) 信託契約日	平成28年8月10日
(8) 金銭を信託する日	平成28年8月10日
(9) 信託終了日	平成29年8月31日

2. 信託における当社株式の取得内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 株式の取得資金として信託する金額	150,000,000円
(3) 取得する株式の上限数	300,000株
(4) 株式の取得方法	市場株式取得の方法により取得
(5) 株式の取得時期	平成28年8月10日から平成28年9月30日

<本制度の仕組みの概要>



- ①当社は取締役を対象とする株式交付規程を制定します。
- ②当社は取締役を受益者とした株式交付信託（他益信託）を設定します（かかる信託を、以下、「本信託」といいます。）。その際、当社は受託者に株式取得資金に相当する金額の金銭（ただし、株主総会の承認を受けた金額の範囲内の金額とします。）を信託します。
- ③受託者は今後交付が見込まれる相当数の当社株式を一括して取得します（取引所市場から取得する方法によります。）。
- ④信託期間を通じて株式交付規程の対象となる受益者の利益を保護し、受託者の監督をする信託管理人（当社及び当社役員から独立している者とします。）を定めます。
本信託内の当社株式については、信託期間を通じ議決権を行使しないこととします。
- ⑤株式交付規程に基づき、当社は取締役に対しポイントを付与していきます。
- ⑥株式交付規程及び本信託にかかる信託契約に定める要件を満たした取締役は、本信託の受益者として、累積ポイント相当の当社株式の交付を受託者から受けます。なお、あらかじめ株式交付規程・信託契約に定めた一定の場合に該当する場合には、交付すべき当社株式の一部を取引所市場にて売却し、金銭を交付します。
- ⑦本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得した上で、取締役会決議により消却することを予定しております。なお、本制度において受託者となる三井住友信託銀行株式会社は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に信託財産を管理委託（再信託）します。